

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		40300	市民会館活動費	予算科目	会計	款	項	目	担当班	社会教育施設班
		(1)	(市民会館活動費) (講座)		一般	10	4	3		
施策体系	基本施策	12	生涯学習の充実	根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例、条例施行規則					
	施策の展開	23	生涯学習機会の充実	戦略事業	122	生涯学習施設活動費				
	施策の展開			戦略事業	123	生涯学習講座の開催				
										事業種別
										☒ 主な事業
										☐ 国土強靱化地域計画
										☒ 新市建設計画
										☐ 定住自立圏構想
										☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 昭和 41 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	市民の福利増進及び教育文化の向上を図り、産業の発展及び市政の振興に寄与するため、主催講座事業を実施する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
主催講座であるふるさと歴史講座は、松井安俊氏が文書館嘱託に着任以来郷土史の理解を深めるため20年近く続いている。	建物が老朽化しており、主催講座の会場として最大限機能するよう心がけているが、理想的な環境を提供できない事態もしばしばある。	街中の便利な場所に位置しているが、駐車場がせまいのが難点だという利用者の声が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位: 千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1. 役務費	85	通信運搬費、保険料	千円	81	84	85	85	89
2. 報償費	39	報償金	千円	38	39	39	39	39
3. 需用費	5	消耗品費	千円	7	10	16	5	20
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位: 千円	事業費計 (A)					
1. 国庫支出金	0		千円	126	133	140	129	148
2. 都道府県支出金	0		千円					
3. 地方債	0		千円					
4. その他	0		千円					
			千円	126	133	140	129	148
前年度増減理由		消耗品費と燃料費の減	従事職員数					
			常時	4 人	最大	人	×	日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

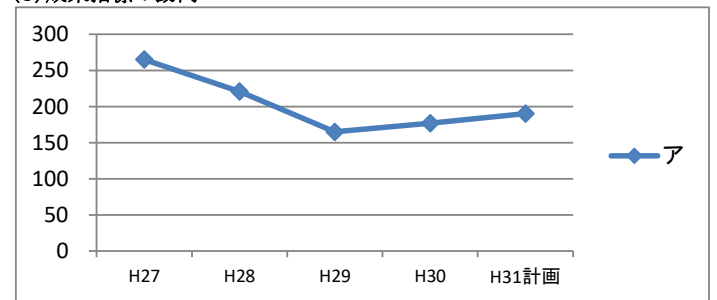
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動) 主催講座: ふるさと歴史講座 (5～2月 全7回)	ア 主催講座申込者数 (講座定員)	人 (人)	61 (50)	52 (50)	34 (50)	35 (50)	40 (50)
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	対象意図 市内に住所を有する方 郷土の歴史を講座で学ぶ 対象意図	ア ふるさと歴史講座受講者数 (延べ)	人	265	221	165	177	190

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐完了☐順調☐概ね順調☒停滞☐実施困難 同一講座の継続が理由と考えられる。									
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	↗ 数値増＝成果向上 ☒向上☐横ばい☐低下	☐向上☐横ばい☐低下	比較	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 31計画
					成果動向	ア	△9	△44	△56	12	13
					イ						
		講座申込者数の減。同一講座の継続が理由と考えられる。									
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性						
	令和元年中	主催教室の立案、再検討を行う。			☐拡大☐縮小	☒現状維持☐廃止・休止	☐見直し☐その他()				
	令和元年度中	主催教室の立案、再検討を行う。									